

Weekly Market Recap

Japan | December 25, 2017

Q. 先週の主なイベントは？

- 12月20-21日 日銀金融政策決定会合、市場予想どおり据え置き
- 12月22日 米国:トランプ大統領が大型減税法案に署名し、同法が成立
- 12月22日 米国:11月コアPCEデフレーター(米連邦準備理事会(FRB)が重視する物価指数)、実績+1.5%(前年比)、10月+1.4%(同)

Q. 先週の世界の金融市場の動向は？

米国、欧州、日本、新興国と、世界的に株価が上昇した(右表上段を参照)。米国で大型減税が成立したことや、資源価格が上昇したこと等が背景。もっとも、米国の長期金利が大幅に上昇した局面では、米国株式は伸び悩んだ。

Q. 今週の主なイベントは？

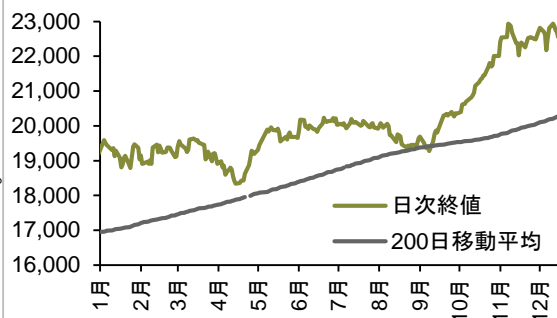
- 12月27日 米国:12月コンファレンスボード消費者信頼感指数、市場予想128.0、前月129.5(→17年ぶりの高水準だった)
- 12月28日 日本:11月鉱工業生産、市場予想+0.5%(前月比)
- 12月31日 中国:12月NBS製造業PMI、市場予想51.7、前月51.8

Q. 2017年の日本株式市場の振り返りと2018年の見通しは？

- 【2017年の日本株式市場の振り返り】 2017年の年初来で見ると、TOPIXは20.4%も上昇している(先週末時点、価格リターン)。同じく年初来のパフォーマンスをセクター別で見ると、世界景気の動向に敏感な、電機や機械、資源関連セクターが相対的に堅調に推移していることから、世界経済の力強い拡大を追い風に、日本株が上昇してきたことがわかる。
- 【2018年の日本株の見通しは？】 前半までは上昇基調が続くが、年の半ば頃からは伸び悩むと見ている。
- 【前半の見通しの3つの背景】 ①世界的に見て、企業や消費者の景況感が足元も堅調であることから、世界景気の加速局面はもうしばらく続くと考えられる。この点は、引き続き、『世界景気の敏感株』である日本株の追い風となるだろう。②米国の大型減税やインフラ投資(→来年1月に詳細案が提示される見通し)などの景気刺激策が材料視され、米国景気の過熱やそれに伴うインフレ懸念が生じれば、米国の長期金利はもう一段上昇し、ドル高・円安が進行する可能性がある。③多くのリスク資産が割高な環境下で、世界中の投資家が、少しでも割安な資産を探す傾向が強まると見ている。予想PER(株価収益率)などで見た場合、欧米株と比べて割安感がある日本株には、海外からの更なる資金流入が期待できるだろう。
- 【年の半ば頃から注意？】 米中の金融引き締めで、世界景気は年の半ば頃から減速局面に入ると見る。①米国では、実際のインフレ率の上昇や上述のインフレ懸念の高まりを受けて、FRBが利上げを加速し始め、これが景況感や投資家心理を悪化させるだろう。②中国も、FRBと歩調を合わせて金融引き締めを強化するため、固定資産投資が更に減速すると見る。
- 【2018年の投資戦略は？】 過去に世界景気が減速した局面では、景気敏感セクターを中心に、日本株が欧米株や新興国株よりも軟調に推移する傾向にあったため、注意が必要と考える。来年の投資戦略としては、当面は景気敏感セクターへの投資を継続しつつも、年の半ば頃を目処に、ディフェンシブセクターへの投資への切り替えを検討したい。

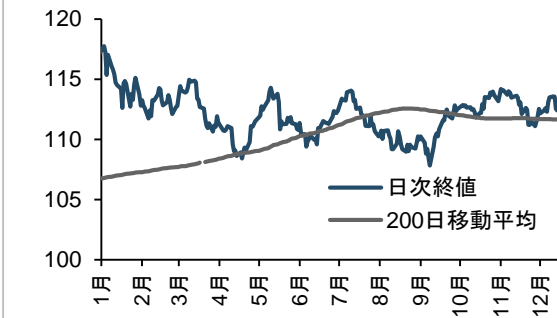
日経平均株価の推移

(円、2017年1月1日~2017年12月22日)



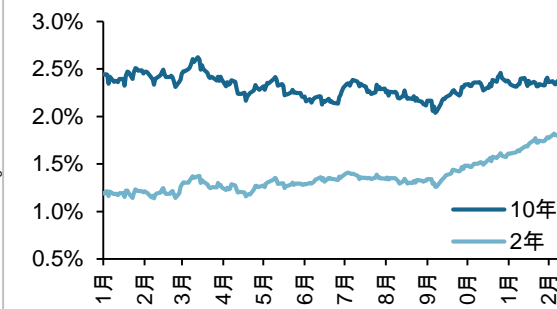
ドル・円相場の推移

(1ドル=円、2017年1月1日~2017年12月22日)



米国2年国債・10年国債利回りの推移

(2017年1月1日~2017年12月22日)



| 国 | 前週末 | 1週間 | 1ヵ月間 | 年初来 |
|-------------------|--------|------|------|-------|
| 日経平均株価 | 22,902 | 1.5% | 1.7% | 19.8% |
| 東証株価指数(TOPIX) | 1,829 | 2.0 | 2.9 | 20.4 |
| 東証REIT指数 | 1,661 | -1.0 | -1.0 | -10.5 |
| 米ダウ平均株価 | 24,754 | 0.4 | 5.2 | 25.3 |
| 米S&P500指数 | 2,683 | 0.3 | 3.3 | 19.9 |
| 米MSCI REIT指数 | 1,146 | -2.4 | -2.3 | -0.1 |
| MSCI ワールド(先進国) | 2,099 | 0.7 | 2.4 | 19.9 |
| MSCI AC欧州 | 482 | 1.1 | 1.3 | 20.5 |
| MSCI エマージング | 1,141 | 2.0 | -1.3 | 32.3 |
| MSCI エアアジア(日本を除く) | 704 | 1.4 | -2.0 | 37.0 |

外国為替市場(対円)

| 通貨 | 前週末 | 1週間 | 1ヵ月間 | 年初来 |
|------------------|--------|------|------|-------|
| 米ドル | 113.29 | 0.6% | 1.9% | -3.1% |
| ユーロ | 134.36 | 1.6 | 2.2 | 9.3 |
| 豪ドル | 87.31 | 1.4 | 3.1 | 3.7 |
| ニュージーランドドル | 79.53 | 1.0 | 3.9 | -1.8 |
| ブラジル・レアル | 33.95 | -0.7 | -1.6 | -5.5 |
| メキシコ・ペソ | 5.74 | -2.6 | -3.9 | 1.7 |
| トルコ・リラ | 29.74 | 2.0 | 4.9 | -11.1 |
| 南アフリカ・ランド | 8.97 | 4.3 | 11.5 | 5.1 |
| 中国人民幣 | 17.24 | 1.2 | 2.0 | 2.5 |
| インドネシア・ルピア(x100) | 0.84 | 0.7 | 1.6 | -3.7 |

国債市場(利回り、%)

| 国 | 前週末 | 1週間 | 1ヵ月間 | 年初来 |
|----------|-------|-------|-------|-------|
| 米国10年 | 2.48 | 0.13 | 0.16 | 0.04 |
| ドイツ10年 | 0.42 | 0.12 | 0.07 | 0.21 |
| 日本10年 | 0.05 | 0.00 | 0.02 | 0.00 |
| ブラジル2年 | 7.86 | -0.12 | -0.29 | -3.17 |
| メキシコ2年 | 7.64 | 0.22 | 0.63 | 0.85 |
| トルコ2年 | 13.40 | -0.07 | -0.94 | 2.77 |
| インドネシア2年 | 5.51 | -0.06 | -0.36 | -1.95 |

その他

| 商品 | 前週末 | 1週間 | 1ヵ月間 | 年初来 |
|------------------|-------|------|-------|--------|
| 金先物(ニューヨーク、期近物) | 1,278 | 1.7% | -1.4% | 11.0% |
| 原油先物(ニューヨーク、期近物) | 58 | 2.0% | 0.8% | 8.8% |
| VIXボラティリティ指数 | 9.0 | 5.1% | 0.2% | -29.5% |

Weekly Market Recap

Japan | December 25, 2017

出所: Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。本資料は、以下のグループ会社により発行されたものです。

ブラジル: バンコ・J.P.モルガンS.A. (ブラジル)、英国: JPモルガン・アセット・マネジメント(UK) リミテッド、英国以外のEU諸国: JPモルガン・アセット・マネジメント(ヨーロッパ) S.à r.l.、スイス: J.P.モルガン(スイス) SA、香港: JFアセット・マネジメント・リミテッド、JPモルガン・ファンズ(アジア) リミテッド、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(アジア) リミテッド、インド: JPモルガン・アセット・マネジメント・インド・プライベート・リミテッド、シンガポール: JPモルガン・アセット・マネジメント(シンガポール) リミテッド(Co. Reg. No. 197601586K)、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(シンガポール) プライベート・リミテッド(Co. Reg. No. 201120355E)、台湾: JPモルガン・アセット・マネジメント(台湾) リミテッド、JPモルガン・ファンズ(台湾) リミテッド、日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)、韓国: JPモルガン・アセット・マネジメント(コリア) カンパニー・リミテッド、オーストラリア: JPモルガン・アセット・マネジメント(オーストラリア) リミテッド(ABN 55143832080)(AFSL 376919)(Corporation Act 2001 (Cth) 第761A条および第761G条で定義される販売会社に配布が限定されます)、カナダ(機関投資家限定): J.P.モルガン・アセット・マネジメント(カナダ) インク、米国: JPモルガン・ディストリビューション・サービス・インク(FINRA/SIPC会員)、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

本資料は、アジア太平洋地域において、香港、台湾、日本およびシンガポールで配布されます。アジア太平洋地域の他の国では、受取人の使用に限りです。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ご注意していただきたい事項について: 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。投資信託によっては、クローズド期間として原則として換金が行えない期間が設けられていることや1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

◆ファンドの諸費用について: 投資信託では、一般的に以下の手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

◆すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。©日本経済新聞社。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。株式会社東京証券取引所が発表する各インデックスは、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。シティの各インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。Bloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.が発表しており、著作権はBloomberg Finance L.P.に帰属しています。

Copyright 2017 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: 0903c02a82015047